

BS Medical Express 37

～ ベルシステム24が、お客様の課題解決のお役に立てるよう、医薬関連の最新情報をお届けする月刊誌です。～

くすりが空を飛ぶ

Industry Trends

物流業界では宅配量の増加に反して労働人口の減少、労働環境の悪化、ドライバー不足等様々な課題が顕在化しており、物流センターからエンドユーザーまでの“ラストワンマイル”の課題解決に向け、様々な取組みが行われている。その一つとして、空飛ぶ配送の実現に向け、セイノーHDとエアロネクストは業務提携し、ドローン配送を組み込んだ物流サプライチェーン「SkyHub®」を開発、エアロネクスト子会社のNEXT DELIVERYがSkyHub®の実質的な運営を担い、複数の自治体と実証実験を進めている。

SkyHub®は、トラックなどの既存物流とドローンを融合した新しいスマート物流の仕組みである。オープンプラットフォーム上で、ドローンデポ®と呼ばれる拠点に、▽配送代行、▽オンデマンド配送、▽医薬品配送 – 等の様々な物流会社の荷物を集約、共同配送することで、物流におけるラストワンマイルの課題解決が期待できる。既に▽山梨県小菅村、▽北海道士幌町、▽福井県敦賀市 – において、日用品や食料品などの配送の社会実装を開始、医薬品配送においては、22年3月、新潟県阿賀町で実証実験が行われている。

阿賀町は、中山間地域および特別豪雪地域に該当し、山間部に集落が散在している。県立病院と3か所の町診療所が連携し訪問診療を行っているが、▽診療所に薬局が併設されていない、▽訪問診療の際、医師が持参していない医薬品がある – 等の場合、5km～数十km離れた薬局に医薬品を受取りに行く必要があるなど、交通手段の限られる高齢者にとって大きな負担となっていた。実証実験では、診療を受けた患者にドローンで処方薬を配送、片道約7.5kmを約13分で届けることに成功、今後22年度を目標に順次導入を進める予定だ。

高齢化が進む日本において、過疎地域における課題は様々な自治体で顕在化している、また、都市部における交通渋滞解消やCO2削減も重要な課題であり、ドローン配送による社会課題解決に注目が集まる。

医療・健康データの流れは自己管理へ、福岡市の取組み

Government Watch

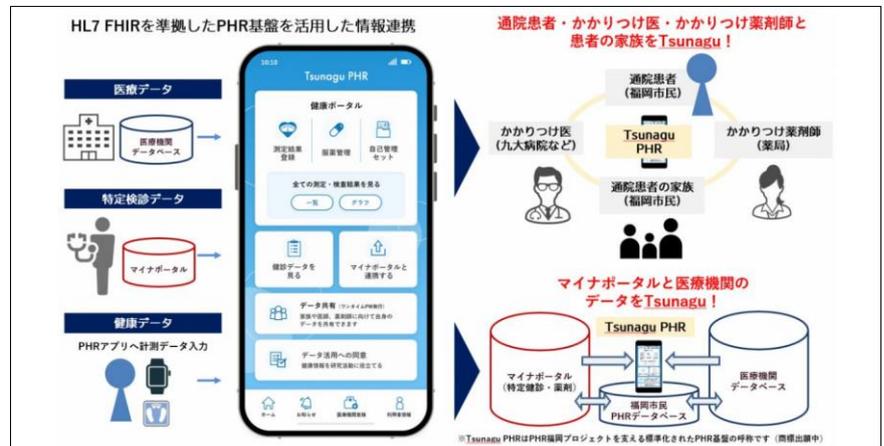
9月12日、福岡市は、九州大学、電通とPHR※社会実装の共働事業に関する協定を締結した。福岡市は実証環境の調整や広報、九州大学はPHR利活用の管理および知見の提供、電通はプロジェクトの推進およびユースケース(活用事例)の開発を担当する。

医療機関においては大病院を中心に電子カルテの普及は進んできたが、医療機関同士のデータ連携は進んでいない。また、健康診断結果や服薬履歴、IoT機器やウェアラブルデバイスから取得できるPHRデータは点在化している状況であり、データの統合・分析を行い難いという課題がある。協定では、マイナポータルで管理できる特定健診データ、各医療機関が所有する医療データ、そして市民が保有するPHRデータを統合処理し、市民が専用のスマートフォンアプリ「Tsunagu PHR」を用いて各種データを自己管理できる仕組みを提供する。

この仕組みを活用し、22年12月から翌年2月まで、薬局を通じて薬局利用者にPHRアプリを提供、利用者が服薬履歴をアプリに入力し、医師・かかりつけ薬局・家族と共有を行う。また九州大学病院の医師と薬局の薬剤師が一体となって服薬指導を実施し、生活習慣病の重症化予防に取り組む実証実験を開始する予定である。

政府は医療DX推進本部を設置、オンライン資格確認や電子処方箋の推進など、本格的にIT・デジタル化に舵を切ったが、本実証実験は、医療データとPHRデータを連携させる一歩進んだ取組みであり、結果が注目される。

図 実証実験に使用するスマートフォンアプリ「Tsunagu PHR」のイメージ



※PHR(Personal Health Record):個人が自ら保有し活用する健康医療データ

FDAは9月28日、食品パッケージに“ヘルシー(健康的)”と表示する為の新たな基準案を発表し、パブリックコメントの募集を開始した。現行のヘルシーの基準は1994年に制定されており、当時の栄養学や米国の食事ガイドラインに基づいており、現行のガイドラインで推奨されているサーモン、アボカド、オリーブオイル等の食品はヘルシーと表示することができない点が指摘されていた。新たな基準案では、最新の栄養科学および米国の食事ガイドラインと一致させるため、▽果物、野菜、穀物、タンパク質、乳製品等の食品群が一定量含まれる、▽食品には、飽和脂肪、ナトリウム、または添加糖類が多すぎはならないとし、食品包装に明記するヘルシーの表示内容を更新することが提案されている。背景には、心臓病、2型糖尿病、過体重・肥満や特定の癌が米国における死亡や障害の主要な原因の1つであり、マイノリティグループではこれらの疾患の多くのリスクが高くなることが挙げられている。ヘルシーを再定義することで▽食事由来の慢性疾患の減少、▽健康的な食品の選択、▽製造業者による健康的な食品の生産の増加—といった利点が期待されている。

薬事日報にDCTにおける新サービスの記事を掲載

Message From Our Business

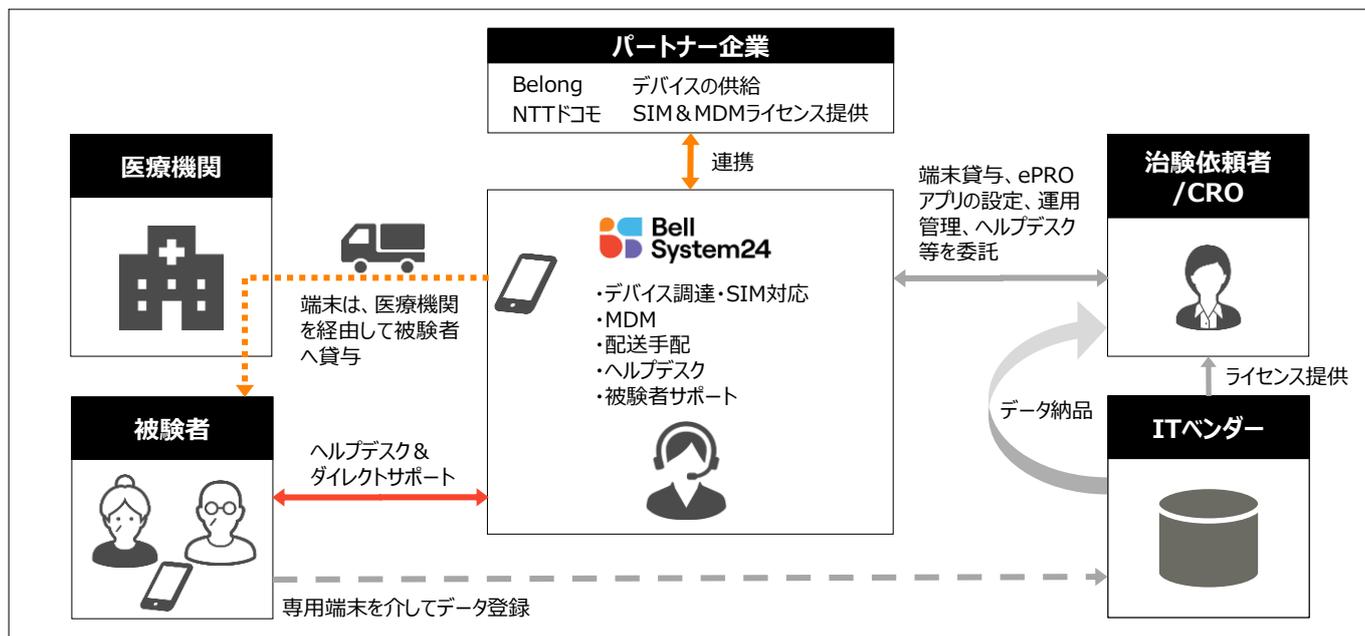
8月10日、薬事日報に弊社のリモート臨床試験をサポートする「デバイスマネジメントサービス」提供開始に関する記事が掲載されました。是非内容をご覧ください、ご興味ございましたら、弊社営業担当へお問い合わせください。記事全文は以下リンクより、ご参照いただけます。

<https://www.bell24.co.jp/ja/solutions/medical/media/news/20220930.html>

「デバイスマネジメントサービス」に関する、弊社プレスリリースは以下URLよりご確認くださいませ。

<https://www.bell24.co.jp/ja/news/bell24/20220804/>

図 デバイスマネジメントサービスイメージ



本件に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

- ・営業代表TEL:03-6219-4666
- ・弊社HP「お問い合わせ」: <https://www.bell24.co.jp/ja/inquiry/index.html>

編集後記

ドローンによる医薬品配送の実証実験が全国のへき地で実施されています。こうした状況を踏まえ、昨年6月、内閣府・厚生省・国交省は、病院や薬局、医薬品卸がドローンを活用して、へき地の患者に医薬品を配送する実証事業を行う場合の手順や留意事項等をまとめた「ドローンによる医薬品配送に関するガイドライン」を発出しています。

BS Medical Express No.37

発行日：2022年10月31日(毎月最終営業日発行)
 企画編集：塚前昌利
 (日本医薬経営コンサルタント協会 認定登録 医薬経営コンサルタント)
 発行部署：株式会社ベルシステム24 第5事業本部 第5事業企画部 事業支援G
 お問い合わせ：03-6219-4666 (営業代表) HP：www.bell24.co.jp